

令和2年9月16日 厚生委員会(福祉保健局)

○**小林委員** 私からは、端的に二点、お伺いをさせていただきます。

このたびの請願において、厚生委員会に付託されている願意は四点ありますが、ハンセン病の患者の皆様が今日まで筆舌に尽くせぬ苦しみと闘ってこられた歴史を学ぶとき、いずれも重要な、今後もしっかり取り組んでいかなければならない課題であると思います。

公明党は今日まで、ハンセン病の問題に党を挙げて取り組んでまいりました。

国立療養所に強制入所させられた入所者の方が、平成十年に国に賠償を求める初の訴訟を熊本地方裁判所に起こしました。平成十三年の判決では、隔離政策は憲法違反として原告が勝訴いたしました。政府は控訴する構えを見せていましたが、当時の公明党の坂口力厚生労働大臣が辞表を忍ばせて首相官邸に行って、小泉純一郎首相に控訴断念を直談判し、また、公明党は党を挙げて政府に要請をして、小泉首相は控訴断念を決断されました。

坂口元大臣は、後に当時の心境を、ハンセン病に対しても人権無視があれば正すべきだという思いが強かったことが当時の私を突き動かした、首相が控訴するといったら、辞表を出す覚悟だったと振り返っています。

都議会においては、平成二十八年の第一回定例会の一般質問で、都議会公明党の谷村孝彦議員が、ハンセン病の歴史をひもときつつ、ハンセン病療養所の一つである多磨全生園への都知事の来訪を求めました。

東京都知事が多磨全生園に訪問したのは、昭和三十四年、当時の東知事が最後となっております。翌平成二十九年の一般質問においても、谷村議員が再度、都知事の再訪を求めました。

小池知事は、できるだけ早期に入所者の皆様とお会いして、長年の労苦をねぎらいたいと考えておりますと答弁され、その年の四月一日、五十八年ぶりに現職都知事の高橋多磨全生園の訪問が実現をいたしました。

そこで、改めて、小池知事が多磨全生園を訪問した際の入所者との面談の内容についてお伺いをいたします。

○**杉下感染症危機管理担当部長医療連携推進担当部長兼務** 知事は、多磨全生園を訪問し、納骨堂において献花した後、一般介護棟において、全国ハンセン病療養所入所者協議会事務局長や入所されている方々と面談を行いました。

面談の中において、入所者から、偏見や差別解消への取り組み強化について要望を受け、面談後に、都として人権という観点から、いまだに残る偏見、差別の解消に努めていきたい、差別を繰り返さないということが大切であるとの発言を行っております。

○**小林委員** 現職の都知事が約半世紀ぶりに訪問し、都として、偏見や差別の解消に取り組んでいくという決意を述べられた歴史的出来事であると思いますので、今後も、この事実を大切に引き継いでいっていただきたいと思います。

願意の一つに、ハンセン病元患者、家族への差別、偏見をなくし、真の意味での共生社会を実現するため、地域社会における啓発を進めることとあります。

ハンセン病問題を解決していくために、今後も不断の取り組みを進めていかなければなりません、都としてもさまざまな普及啓発活動に取り組んでいると思いますが、ここ最近の取り組み状況、実績についてお伺いをいたします。

○**杉下感染症危機管理担当部長医療連携推進担当部長兼務** まず一つ目として、パネル展示がございます。パネル展示は、ハンセン病問題について解説したパネルを都庁第一本庁舎一階の展示スペースに設置し、都庁を訪れる多くの方々にごらんいただいております。

また、映画の上映も行っております。映画は、ハンセン病に関する理解を深めてもらうために、上映前にハンセン病資料館学芸員による講演会も実施いたしております。映画の内容は、ハンセン病療養所に入所していた元患者が受けた差別や偏見を題材にした作品を上映し、平成二十九年度は約二百名、平成三十年度は約百十名、令和元年度は約百二十名の方に来場いただきました。

映画上映後のアンケートでは、講演会の話がとてもまとまっており、おかげで映画をより深く理解することができたという声や、映画を見て、多磨全生園に行ってみたい、元患者の人に会ってみたいと思ったなどの声が寄せられています。

○**小林委員** 全国ハンセン病療養所入所者協議会の藤崎事務局長が、ハンセン病という感染症で今日に至るまで人権侵害に苦しんだ歴史から、今日の新型コロナウイルス感染症における差別や誹謗中傷に対して、新聞のインタビューに答えている記事を目にいたしました。

新型コロナウイルス感染者らへの差別をどう見るかとの問いかけに対し、感染者が苦しい闘病を経て無事に退院できても、商店の利用を断られたり、インターネット上で中傷されるケースが相次いでいる。病気が治ったとしても偏見の目で見られ、社会に快く受け入れてもらえない。これはハンセン病も同じだ。療養所から社会復帰できたものの、世間の風当たりには耐えられず、再び療養所に戻る人は多い。その悲しみはどれほどか。新型コロナとハンセン病は、病気そのものは違うが、いわれのない中傷や差別を受ける点で重なる部分がある。特に私が憤っているのは、新型コロナに対応する看護師の子供が保育所の利用を拒否された事例だ。ハンセン病の医療従事者も白眼視され、かつては地域で職業を明かせないケースが少なくなかった。最前線で患者の治療に当たってくれる医療従事者への差別は、根拠を欠いた過剰な反応であり、絶対に許せないと述べておられます。

また、自粛を強要するため他人へ嫌がらせをする、いわゆる自粛警察の問題については、ひどい話だが、差別や嫌がらせをする人は、悪意ではなく正義感から動いていることもある。ただし、正義感が全て正しいとは限らない。ハンセン病では、患者を徹底的に見つけ出し、強制的に療養所に入所させる無らい県運動が官民挙げて行われ、患者や家族は地域に住み続けることができなくなった。これも罪の意識なく行われたものだ。自粛が足りないと非難する前に、一度立ちどまってもらいたいと警鐘を鳴らされ、最後に、ハンセン病の人権侵害は、もし自分が病気になったらどうするかという視点が社会に欠けていたことが問題を長引かせた一因だ。これは、新型コロナの問題でも当てはまる。自分になったならとの視点を常に持ち、感染者や医療従事者に思いやりの言葉をかけてほしいと結ばれています。

病気の違いこそあれ、感染症というものに私たちはどう向き合っていくか。今まさに起きている問題は、ハンセン病患者の皆様の歴史から反省し、教訓を得て生かしていかなければなりません。

だからこそ、さきの小池知事の発言にもありましたハンセン病患者への偏見、差別を解消する取り組みを、都としても一層推進していただきますよう要望いたしまして、質問を終わります。